

株主
通信 Vol. 3


G VALUE
with you

第86期

2006年4月1日から2007年3月31日まで

CONTENTS

ごあいさつ	P 1
TOPICS	P 3
BUSINESS TOPICS	P 5
財務ハイライト(連結)	P 8
第86期 連結決算のご報告	P 9
IR INFORMATION	P 13



ごあいさつ

株主、投資家の皆さまにおかれましては、まずまずご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素のご支援に対し心からお礼申し上げます。

当期のわが国経済は、輸出の拡大や個人消費の伸び、また設備投資の加速により、全体としては成長を維持し、引き続き底堅く推移しました。

一方海外において、米国経済は住宅投資の悪化、設備投資の減少はあったものの、個人消費および輸出の伸びにより成長を維持し、欧州経済は、ドイツを中心に輸出と設備投資に牽引され、成長が続きました。

また中国・アジア経済については、各国の輸出が概ね堅調に拡大する一方で、内需の減速があり伸び悩みが見られましたが、中国の投資拡大による高成長の継続により、全体としては堅調な成長を維持しました。

このような内外情勢のもと、2007年3月期の豊田通商グループは、金属の市況上昇や需要増加、機

フラッグシップ・メッセージ

G VALUE
with you

新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、「G VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに、3つの「G」を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

械等の取り扱い増加および海外連結グループ会社の業績が寄与したこと等により過去最高の業績を達成することができました。これも株主、投資家の皆さまのご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。

さて、豊田通商とトーメンは、2006年4月1日に合併し、『新生・豊田通商』として新たなスタートをきりました。この1年間は、合併のシナジー効果を最大限に引き出すため、全社的に、また各本部門でもさまざまな融合施策を実施してきました。社員一人ひとりがお互いを尊重し、学び合い、信頼関係を築き上げることで、人の融合については予想以上の成果をあげています。

また、グループスローガンである「G VALUE with you」(ジー・バリュー・ウィズ・ユー)のもと、さまざまなステークホルダーと共に新たな価値創造企業を目指して商社の機能を強化し、ノウハウを蓄積してまいりました。

今年度は合併2年目となり豊田通商にとって、さらなる飛躍のための『種まき』をする年にしたいと考えています。

当社の中長期経営ビジョンは次の3点です。

2015年をめどに、自動車・非自動車の収益割合を50:50に持っていく

2011年3月期に、純利益1,000億円を実現する商社NO.1の収益性と財務体質を今後も堅持していく

この新社のビジョン達成に向け、全体最適の視点で「失敗を恐れず変革に挑戦する」という強い思いを持って豊田通商の新しい歴史を築いていこうと考えています。

あるべき姿を描き、そのために必要な投資を行い、より一層の事業領域の拡大と新たなビジネスチャンスの創出をはかり、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主、投資家の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2007年6月

取締役社長 清水 順三

豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

Global ~世界を舞台とした活動の展開

Glowing ~健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持

Generating ~新しい事業を創造し続けること

社員一人ひとりが、自分の「G」(目標や課題)を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに(with you)、より豊かな「G Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

新市場戦略 エネルギー・化学品事業

電力事業を展開しつつ、 環境と地域に貢献

豊田通商は、IPP（卸電力事業）で日本、フィリピン、パキスタン、インドネシアの計6カ所で、火力発電を行い、さらにタイのラチャプリでは、建設中の天然ガス火力発電所に参画しています。

電力事業の展開と地域貢献

単なるビジネスにとどまらない電力事業は、現地との関係づくりにも役立っています。例えばパキスタンのKEL(Kohinoor Energy Limited)社は、地域貢献の一環として2004年に治療費と薬が無料の診療所を設置、一日に100人を超える患者が訪れています。また、2006年には小学校を開校し、制服や教科書の子供たちに無料で支給しています。

また、1986年に風力発電事業をスタート。東京電力(株)と当社が出資する(株)ユーラスエナジーホールディングスは欧州・米国・アジアの3地域6カ国で事業展開しています。

さらに、世界最大の風力発電機メーカー・ヴェスタス社の日本現地法人ヴェステックジャパン(株)に92%を出資し、機器販売から運営に至る一貫したバリューチェーンの構築を実現しています。



初年度低学年50人で始めた学校
将来は300人位に増やすとの方針です。



電力不足のパキスタンに安定的に電力を供給している発電所。一日当たり1万2千軒分の電力を生み出している。



ユーラスエナジー 西目ウインドファーム(秋田・上)とタイのバイオガス事業(下)。

バイオマス分野でCDMに参加、 排出権(注)も獲得

風力発電と並んで当社が力を入れているのが、バイオマスなどを利用したクリーンエネルギー事業です。温室効果ガスの削減、持続可能な社会の実現に向けて、バイオマスに対する関心は、今後ますます高まっていくでしょう。

当社では、タイにおいて、バイオガスCDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクトに参画しているほか、中国では、江蘇省無錫市の埋立処分場で発生するメタンを多く含むランドフィルガスの回収・発電事業にて、2007年4月にCDMの国連承認を正式に取得し、温暖化効果ガスの排出権を獲得します。

これからは、アジアをはじめとする世界で経験を積んできた当社に対する期待が、さらに高まっていくものと思われます。

(注) 温室効果ガスの排出量削減目標の達成のために、先進国間で排出枠を売買する権利

金属本部

工場内リサイクル
事業の世界的な
展開について



～鉄屑などの回収と環境に優しい工場づくり～

当社は、工場内リサイクル事業を世界各国で積極的に推進しています。2000年4月に米国・ジョージタウン市で、鉄屑リサイクルを一元管理する工場内リサイクル事業を確立し、この仕組みで処理コストを低減させ、環境に優しい工場作りで環境負荷の低減を図っています。

この実施例をもとに、2005年からはチェコ・コリン市、中国・天津市、日本・武生市、南アフリカ・ダーバン市、タイ・ゲートウェイ市などで同事業を立ち上げており、現在世界の14拠点で稼働中です。

機械・エレクトロニクス本部

鉦山向け
建設機械を受注



～約150億円の大型ダンプを受注～

当社は、中国における石炭鉦山向け建設機械の販売を行っています。本年1月、当社および豊田通商(天津)有限公司は、中国の国有2大石炭会社の一つである中煤能源集团公司から、コマツアメリカ製・積載量290トンの超大型ダンプトラック45台、約150億円を受注いたしました。

調印式は、関係者、来賓など120名以上が参加して盛大に行われました。当社は今後も、豊田通商(天津)有限公司と協力して、中国における同製品の販売拡大に努めていきます。

食料本部

地球環境のための
「たい肥化
促進システム」



～悪臭や温室効果ガスの低減など、環境負荷を軽減～

トヨタ自動車㈱と㈱メニコンは、畜産農家向けの「たい肥化促進システム」(resQ45)を共同開発し、当社は自社の飼料販売ルートで、昨年7月から販売を開始しました。2004年11月の「家畜排せつ物法」完全施行以降、国内の畜産農家では、たい肥の処理に多大な労力を要しています。

「resQ45」は、㈱メニコンが新開発した促進材「特別急酵」と高温菌「サーモ・マスター」を使用して開発した新システムで、たい肥完成期間を約45日間と短縮し、環境負荷の軽減にも大きな効果を発揮するものです。

生活産業・資材本部

総合病院一体型
分譲マンションを
日本で初開発



～等価交換方式による「メディカル・マンション」～

当社は、病院と建物の一体化分譲マンションを開発し、昨年12月から事業を開始しました。財団法人仁和会の病院建て替えて、費用負担を極小化する、等価交換方式を採用し、現状と同規模の延べ床面積を確保しつつ新築病院として返還します。これは老朽化病院の建て替えと、付加価値マンション開発を両立させる日本初の事例です。

今後、等価交換方式を維持しつつ、総合病院と入居者が双方向でコミュニケーションができる「メディカル・マンション」の開発分譲を推進していきます。

当期の各事業の概況(連結) (2006年4月1日から2007年3月31日まで)



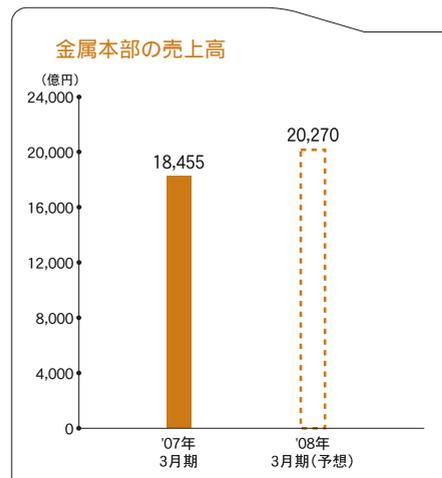
金属本部

鉄鋼分野では、順調な自動車向け需要に対し豊田スチールセンター(株)の加工生産性の向上を図る等拡販に努めた結果取り扱いが伸長しました。

鉄鋼原料分野では、工場内リサイクル事業において、タイで工場を稼働開始させる等、リサイクル事業の拡大に努めました。

非鉄金属分野では、引き続きアルミ溶湯事業の拡大に努めるとともに、新たにタイおよび中国にてアルミ加工物流会社の操業を開始しました。

これらの結果、売上高は前期を2,783億円(17.8%)上回る1兆8,455億円となりました。



機械・エレクトロニクス本部

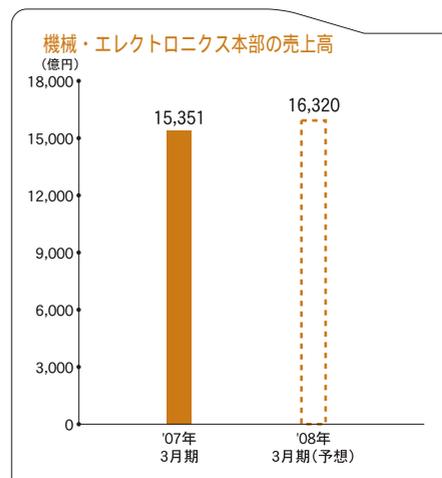
機械分野では、取引先企業の海外展開が活発であり、機械設備の納入等に積極的に取り組んだことにより輸出が順調に推移しました。繊維機械分野ではエアージェット織機を中心とした中国向け輸出が順調に推移しました。

情報・電子分野ではカーエレクトロニクス商売において、ハイブリッド車の普及・市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また運転者支援・安全対応等のカーエレクトロニクス新技術にも取り組みました。

L&F分野では、フォークリフトの積極的な拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。

海外自動車生産用部品分野では、グローバルな生産部品供給体制の構築に努め、海外間取引が拡大しました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を4,543億円(42.0%)上回る1兆5,351億円となりました。



(注)当期より、「売上高」には「その他の営業収益」を含めるよう表示方法を変更しております。これに伴い前期の数値を当期の表示科目に組替えております。
また、従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、トーメントの合併に伴い規模が拡大したため、「食料」として区分し、「機械情報」の呼称を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。

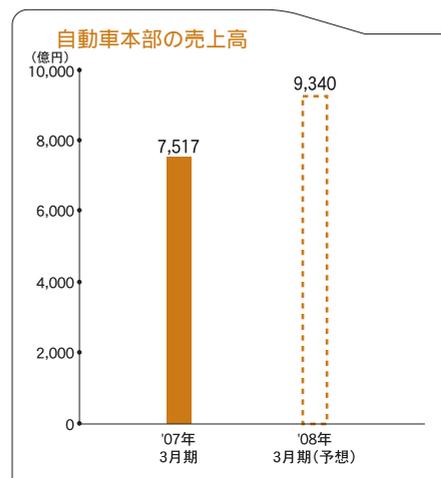


自動車本部

車両取扱台数においては、取扱地域であるBRICSおよび資源国の経済成長に伴う市場拡大、トーメントの合併に伴う取扱国の増加等により、前期比19%増を達成することができました。

また、海外販売拠点については、中国・欧州を始めとする重点地域で21拠点を新設、合計108拠点とし、販売体制の強化に努めました。

これらの結果、売上高は前期を1,082億円(16.8%)上回る7,517億円となりました。

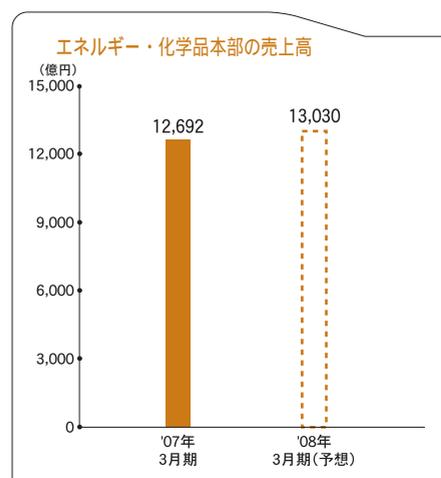


エネルギー・化学品本部

化学品合樹分野では、中国市場の拡大、ナフサ価格上昇が一段落したこと等から生産、販売とも復調の兆しがあり、自動車・家電用樹脂、ウレタン原料等の取り扱いが順調に推移しました。新規としてBRICS、欧米地域での樹脂コンパウンド等を含む生産事業展開に取り組んでいます。

エネルギー・プラント分野では、合併による石油製品の調達先や販売エリア・顧客の拡大を推進し、特にアジア地域での拡販や輸入販売の増大に取り組みました。また中国等で温室効果ガス排出権取引への取り組みを行い、タイではメタン回収・供給事業を立ち上げました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を9,694億円(323.3%)上回る1兆2,692億円となりました。



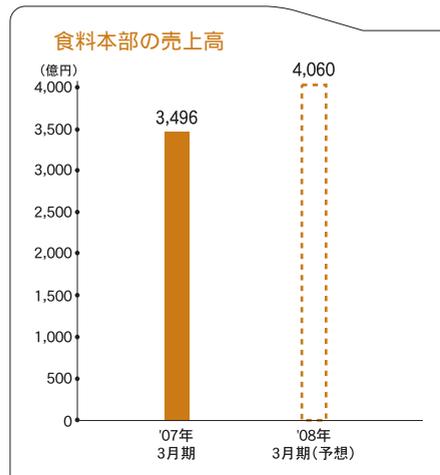


食料本部

飼料分野では、世界的な穀物資源の需要増や天候異変による価格高騰がみられたものの、飼料原料の取り扱いには順調に推移しました。またトヨタ自動車㈱、㈱メニコンと共同で、家畜排泄物の有効活用を行い環境配慮の循環型農業に寄与する、堆肥化促進事業を立ち上げ、堆肥化促進剤の販売に取り組みました。

食品分野では調理加工食品のOEM機能を強化し、コンビニエンスストア等への拡販に取り組みました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を2,447億円(233.3%)上回る3,496億円となりました。

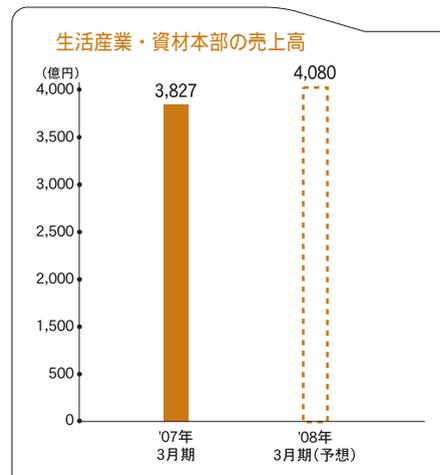


生活産業・資材本部

住宅分野では病院併設マンションや商業施設・物流施設の開発に着手しました。保険分野では、豊通保険カスターセンター㈱で本格営業を開始し、一層のCS向上に努めました。また海外拠点充実のためフィリピンで代理店を開設しました。

介護関連分野では介護機器レンタル拠点を北関東と北九州の2ヶ所に新たに開設し介護機器レンタル卸事業の拡大に努めました。資材分野では、海外自動車生産増に対応するため、中国で自動車用カーペットの生産工場を設立する等供給体制の構築に努めました。

これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前期を1,631億円(74.3%)上回る3,827億円となりました。



FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務ハイライト(連結)

1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	6,212,726	(57.5)	110,002	(37.4)	112,713	(30.8)	77,211	(68.8)
2006年3月期	3,945,319	(19.0)	80,056	(42.2)	86,179	(41.1)	45,732	(21.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2007年3月期	231	47	230	30	15.7	4.7	1.8			
2006年3月期	161	88	160	75	16.6	6.2	2.0			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2007年3月期	2,462,229		626,538		23.5	1,651	56	
2006年3月期	1,602,702		314,319		19.6	1,125	12	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2007年3月期	44,598		△31,159		△46,555		125,603	
2006年3月期	33,089		△119,378		90,452		75,032	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2006年3月期	9	00	9	00	18	00
2007年3月期	12	00	14	00	26	00
2008年3月期 (予想)	13	00	13	00	26	00

3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,800,000	(9.5)	132,000	(20.0)	128,000	(13.6)	65,000(△15.8)		185	43

〔当期の概況〕

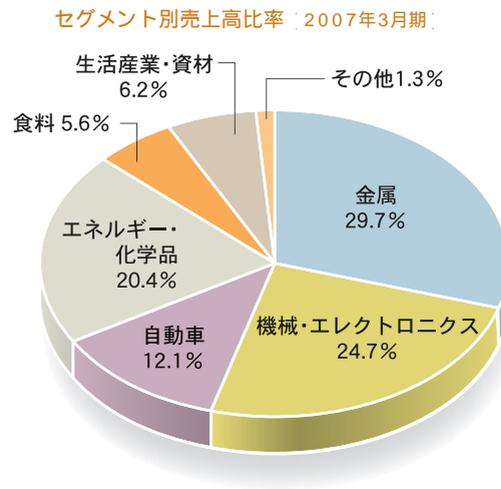
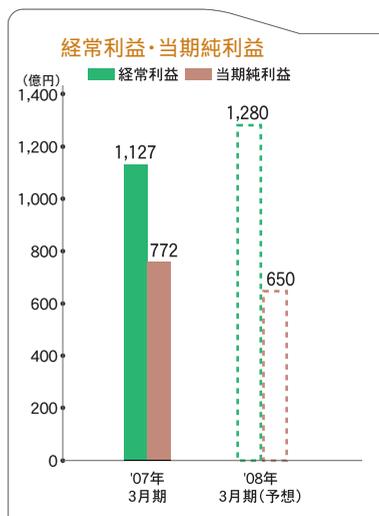
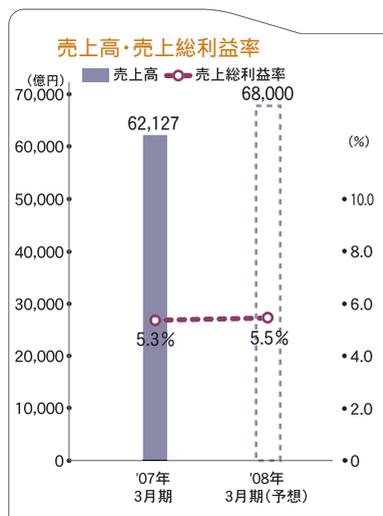
豊田通商グループの当期の売上高はトーマンと合併したこともあり6兆2,127億円となり、前期(3兆9,726億円(「その他の営業収益」を含む))を56.4%上回りました。(各本部の状況につきましては、5～7ページをご覧ください。)

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により1,100億2百万円となり、前期(800億56百万円)を299億46百万円(37.4%)上回りました。経常利益は1,127億13百万円となり、前期(861億79百万円)を265億34百万円(30.8%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は772億11百万円となり、前期(457億32百万円)を314億79百万円(68.8%)上回ることができました。

当期末の配当金は、1株当たり14円とし、中間配当金1株当たり12円と合わせ、年間26円の配当とさせていただきます。

〔次期の見通し〕

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を5,873億円(9.5%)上回る6兆8,000億円となる見込みです。営業利益は当期を220億円(20.0%)上回る1,320億円、経常利益は当期を153億円(13.6%)上回る1,280億円となりますが、税引後の当期純利益は、トーマンとの統合による単体税負担軽減の効果が次期よりなくなるため、650億円と当期を122億円(15.8%)下回る見込みです。



連結貸借対照表

(2007年3月31日現在)

			単位:百万円		
科目	当期	前期比増減額	科目	当期	前期比増減額
資産の部			負債及び純資産の部		
流動資産	1,659,437	552,454	流動負債	1,298,915	279,698
現金及び預金	126,871		支払手形及び買掛金	791,770	
受取手形及び売掛金	1,031,639		短期借入金	232,940	
たな卸資産	381,135		コマーシャルペーパー	55,000	
繰延税金資産	24,407		一年以内に償還予定の社債	20,000	
その他	105,950		未払法人税等	13,030	
貸倒引当金	10,567		繰延税金負債	1,890	
			役員賞与引当金	720	
			その他	183,563	
固定資産	802,791	307,073	固定負債	536,774	284,586
有形固定資産	204,576	77,820	社債	80,400	
建物及び構築物	73,179		長期借入金	416,111	
機械装置及び運搬具	69,133		繰延税金負債	4,943	
土地	50,962		退職給付引当金	12,965	
建設仮勘定	6,811		役員退職慰労引当金	2,261	
その他	4,489		債務保証損失引当金	87	
無形固定資産	145,657	131,002	事業撤退損失引当金	11,686	
のれん	132,882		その他	8,319	
その他	12,775		負債計	1,835,690	564,284
投資その他の資産	452,557	98,251	株主資本	490,138	
投資有価証券	364,990		資本金	64,936	
出資金	42,419		資本剰余金	154,367	
長期貸付金	29,354		利益剰余金	275,465	
繰延税金資産	7,746		自己株式	4,631	
前払年金費用	2,176		評価・換算差額等	88,782	
その他	47,400		その他有価証券評価差額金	70,714	
貸倒引当金	41,528		繰延ヘッジ損益	12,757	
			為替換算調整勘定	5,309	
			新株予約権	143	
			少数株主持分	47,474	
			純資産計	626,538	
資産の部合計	2,462,229	859,527	負債及び純資産の部合計	2,462,229	-

百万円未満は切り捨てております。

『のれん』について

トーマンとの合併により連結1,581億円(内、投資有価証券計上額127億円)、単体1,710億円の『のれん』を計上しております。

『のれん』については、当期より償却期間を10年とする定額法により処理しており、当期においては、

連結158億円(内、営業外損益12億円)、単体171億円の償却費を計上しております。

連結損益計算書(要旨)

2006年4月1日から
2007年3月31日まで

科目	単位:百万円	
	当期	前期比増減額
売上高	6,212,726	2,267,407
売上原価	5,884,267	
売上総利益	328,458	134,182
販売費及び一般管理費	218,456	
営業利益	110,002	29,946
営業外収益	29,696	
営業外費用	26,985	
経常利益	112,713	26,534
特別利益	7,404	
特別損失	6,583	
税金等調整前当期純利益	113,534	28,868
法人税、住民税及び事業税	29,447	
法人税等調整額	1,048	
少数株主利益	7,923	
当期純利益	77,211	31,479

百万円未満は切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

2006年4月1日から
2007年3月31日まで

科目	単位:百万円	
	当期	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,598	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,159	88,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,555	137,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1,883
現金及び現金同等物の増減額(減少)	33,096	39,161
現金及び現金同等物の期首残高	75,032	5,485
在外連結子会社の決算期変更による減少額	—	1,105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,943	82,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	723	200
現金及び現金同等物の期末残高	125,603	50,571

百万円未満は切り捨てております。

注 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	126,871百万円
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	1,268百万円
現金及び現金同等物の期末残高	125,603百万円

連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	26,748	24,705	206,679	4,181	253,952	60,530	—	164	60,366	—	16,976	331,296
当期中の変動額												
合併による新株の発行	—	91,492	—	—	91,492	—	—	—	—	—	—	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	—	—	76,357	—	—	—	—	—	—	76,357
剰余金の配当	—	—	6,398	—	6,398	—	—	—	—	—	—	6,398
役員賞与	—	—	695	—	695	—	—	—	—	—	—	695
当期純利益	—	—	77,211	—	77,211	—	—	—	—	—	—	77,211
自己株式の取得	—	—	—	1,579	1,579	—	—	—	—	—	—	1,579
自己株式の処分	—	—	65	1,364	1,298	—	—	—	—	—	—	1,298
連結子会社の増減による変動額	—	—	768	—	768	—	—	—	—	—	—	768
持分法適用会社の増減による変動額	—	—	442	—	442	—	—	—	—	—	—	442
その他	—	—	55	234	289	—	—	—	—	—	—	289
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	59,057
当期中の変動額合計	38,187	129,662	68,786	450	236,185	10,183	12,757	5,473	28,415	143	30,498	295,242
当期末残高	64,936	154,367	275,465	4,631	490,138	70,714	12,757	5,309	88,782	143	47,474	626,538

百万円未満は切り捨てております。

単体貸借対照表(要旨)

(2007年3月31日現在)

単位:百万円		単位:百万円	
科目	当期	科目	当期
資産の部		(負債及び純資産の部)	
流動資産	1,083,154	流動負債	840,378
		固定負債	487,729
		負債計	1,328,107
固定資産	703,400	株主資本	375,006
有形固定資産	29,113	資本金	64,936
無形固定資産	165,375	資本剰余金	154,367
投資その他の資産	508,910	利益剰余金	160,099
		自己株式	4,397
		評価・換算差額等	83,297
		その他有価証券評価差額金	70,737
		繰延ヘッジ損益	12,559
		新株予約権	143
		純資産計	458,447
資産の部合計	1,786,554	負債及び純資産の部合計	1,786,554

百万円未満は切り捨てております。

単体損益計算書(要旨)

2006年4月1日から
2007年3月31日まで

単位:百万円	
科目	当期
売上高	4,196,896
売上原価	4,081,615
売上総利益	115,280
販売費及び一般管理費	99,793
営業利益	15,487
営業外収益	36,196
営業外費用	12,765
経常利益	38,918
特別利益	6,653
特別損失	12,546
税引前当期純利益	33,025
法人税、住民税及び事業税	47
法人税等調整額	522
当期純利益	33,500

百万円未満は切り捨てております。

単体株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

	単位:百万円													
	株主資本							評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額等合計	
	資本 準備金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計								
前期末残高	26,748	24,705	24,705	6,699	101,700	25,092	133,492	4,181	180,765	63,241	-	63,241	-	244,006
当期中の変動額														
合併による新株の発行	-	91,492	91,492	-	-	-	-	-	91,492	-	-	-	-	91,492
増資による新株の発行	38,187	38,169	38,169	-	-	-	-	-	76,357	-	-	-	-	76,357
別途積立金の積立	-	-	-	-	15,000	15,000	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	6,398	6,398	-	6,398	-	-	-	-	6,398
役員賞与	-	-	-	-	-	430	430	-	430	-	-	-	-	430
当期純利益	-	-	-	-	-	33,500	33,500	-	33,500	-	-	-	-	33,500
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,579	1,579	-	-	-	-	1,579
自己株式の処分	-	-	-	-	-	65	65	1,364	1,298	-	-	-	-	1,298
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,496	12,559	20,056	143	20,200
当期中の変動額合計	38,187	129,662	129,662	-	15,000	11,606	26,606	215	194,240	7,496	12,559	20,056	143	214,440
当期末残高	64,936	154,367	154,367	6,699	116,700	36,699	160,099	4,397	375,006	70,737	12,559	83,297	143	458,447

百万円未満は切り捨てております。

公募による新株発行(一般募集)、第三者割当増資による新株発行、 当社株式の売出し(オーバーアロットメント)による発行株式数の増加に関するお知らせ

1. 当社は、平成18年10月31日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)、第三者割当増資による新株式発行、および当社株式の売出し(オーバーアロットメント)による売出しを決議し、下記の通り手続きが実施されました。

	一般公募	第三者割当 トヨタ自動車向け	オーバーアロットメント	合計
発行株式数	19,500千株	5,390千株	1,603千株	26,493千株
調達金額	55,719百万円	16,056百万円	4,581百万円	76,357百万円

2. 発行済株式総数の推移

2006年9月末発行済株式総数	327,563,216株
今回の増加株式数	26,493,300株
増資後の発行済株式総数	354,056,516株

3. 増資による調達資金の使途

公募増資および第三者割当増資の手取額763億円について、全額を子会社等への投融資等に充当いたします。安定した収益源である自動車分野においては、トヨタグループ各社の積極的な海外展開に対応し、収益基盤をさらに強化・拡大させるための投資を行います。具体的には、金属事業はブランキング事業等、機械・エレクトロニクス事業は機械設備のメンテナンス事業等、自動車事業はディーラー事業等へ充当する予定です。

また、高い成長性や収益性が見込める事業基盤の拡大に向けた非自動車分野への投資を通じて、新たな収益の柱を構築します。具体的には、エネルギー・化学品事業は石炭・石油事業、ガス・電力事業等、食料事業はサイロ事業等、生活産業・資材事業は保険事業等へ充当する予定です。

同時に当社は、今回の資金調達により旺盛な投資機会に弾力的に対応できる財務体質を構築し、事業戦略の自由度を確保いたします。

単元未満株式(1~99株の株式)の買取および買増のご案内

皆さまがご所有の単元未満株式(当社の場合は1~99株)につきましては、証券市場での売買ができないなど、現行制度上その取り扱いに制約が多く、何かとご不便がおりかと存じます。今回株主の皆さまに、このような1~99株のお取り扱いにつきまして、下記の通り買取請求と買増請求のご案内を申し上げます。

単元未満株式の買取請求とは
ご所有の単元未満株式を当社が買取する制度です。
例えば、69株の単元未満株式をご所有の場合、当該69株の買取りを当社に対してご請求(当社に対して売却)できる制度です。

単元未満株式の買増請求とは
ご所有の単元未満株式と併せて1単元(当社の場合100株)となる数の株式をご請求により当社から買増しすることができる制度です。例えば、69株の単元未満株式をご所有の場合、当社株式31株の買増しを当社に対してご請求できる制度です。
但し当社が必要と認める場合には受付停止期間を設ける場合があります

手続きや請求の方法およびご所有株に関するお問い合わせ
手続きや請求の方法およびご所有株数に関するお問い合わせにつきましては、裏面記載の当社株主名簿管理人事務所(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)にお申し出ください。

なお証券保管振替機構をご利用の場合は、裏面記載の株主名簿管理人事務取扱場所では受け付けることが出来ませんのでお取引の証券会社にお申し出ください。(買増しについては、証券会社によってはお取り扱いできない場合もございますのでご了承ください)

予想および見通しに関して

この株主通信には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想および見通しの記述が含まれていますが、これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等に関するリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。

株主・投資家の皆さまには、これらの情報に全般的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などは
豊田通商株式会社 広報・IR室(名古屋)電話(052)584-5011
広報・IR室(東京)電話(03)5288-2081
までお寄せください。

概要 2007年3月31日現在

商号 豊田通商株式会社
TOYOTA TSUSHO CORPORATION

設立 昭和23年7月1日

資本金 64,936百万円

従業員数 2,601名

就業人員数：出向者を除き、
受入出向者を含む

株価 2006年4月1日から2007年3月31日までの週足



株式の状況 2007年3月31日現在

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株

株主数 78,113名

大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.57
株式会社豊田自動織機	39,365	11.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	19,754	5.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13,881	3.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,328	3.48
三井住友海上火災保険株式会社	10,903	3.08
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,460	1.54
日本生命保険相互会社	5,386	1.52
計	197,008	55.64

取締役および監査役

取締役会長 古川 晶章
取締役副会長 豊原 洋治
取締役社長 清水 順三
取締役副社長 佐原 伸彦
取締役副社長 蔭山 真人
取締役副社長 高橋 克紀
専務取締役 古林 清
専務取締役 福富 駿也
専務取締役 近藤 芳正
専務取締役 清水 良二
専務取締役 木重 幸二
専務取締役 木原 洋一
常務取締役 高梨 建司
常務取締役 浅野 幹雄
常務取締役 浜名 祥三
常務取締役 久郷 達也
監査役 石川 忠司
監査役 栗岡 完爾
監査役 上坂 凱勇

執行役員

常務執行役員 兵頭 誠
常務執行役員 山瀬 雅範
常務執行役員 清水 正己
常務執行役員 見上 敏直
常務執行役員 山本 久司
常務執行役員 足立 誠一郎
執行役員 岡部 浩之
執行役員 村田 陽彦
執行役員 伊藤 誠
執行役員 加留部 淳
執行役員 高野 博
執行役員 白井 琢三
執行役員 磯野 央幸
執行役員 山際 邦明
執行役員 松平 恕一郎
執行役員 江藤 公隆
執行役員 中山 純
執行役員 澤山 博樹
執行役員 大井 祐一
執行役員 安木 秀樹
執行役員 服部 孝
執行役員 横井 昭正
執行役員 早田 稔
執行役員 蓑輪 信之
執行役員 村田 稔
執行役員 長谷川 孝博
執行役員 荒木 良文

会計監査人

あらた監査法人

2007年6月26日現在

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	期末配当は毎年3月31日現在の株主(実質株主を含む。)または登録株式質権者に、中間配当を支払う場合は9月30日現在の株主(実質株主を含む。)または登録株式質権者にお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137 8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(通話料無料)0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインタ-ネットでも24時間承っております。	
電話(通話料無料)	0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/
なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。	
公告掲載	電子公告 下記当社ホームページに掲載しています。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.toyota-tsusho.com/ir/
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
証券コード	8015